

共同募金会による被災地支援、 地域の防災活動支援の試み

災害被害を軽減する国民運動の推進に
関する専門調査会(06.7.6)

中央共同募金会

阿部陽一郎

共同募金の原則

- 共同募金運動要綱に基づく全国協調の運動

民間性

地域性

計画性

公開性

参画性

福祉教育の
普遍性

特色

公共性

(8割の市民が、寄付という具体的な方法で参加)

信用性

(半世紀に及ぶ活動実績。寄付累計額:75百億円超)

制度化された民間のボランティアな活動

(社会福祉法、寄付税制)

計画性(資金ニードの集約と優先順位付け 配分
計画 = 目標額 集める責任性)

地域への還元性(寄付が地域に配分として返る
= 地域に貯金している)

配分面で間口の広さ・懐の深さ(特定テーマのみの対応とは逆の意味での普遍性)

全国(全市町村)的なネットワークがある

潜在的なマーケットを抱えている(地域福祉のニーズの広がりが今後出てくる)

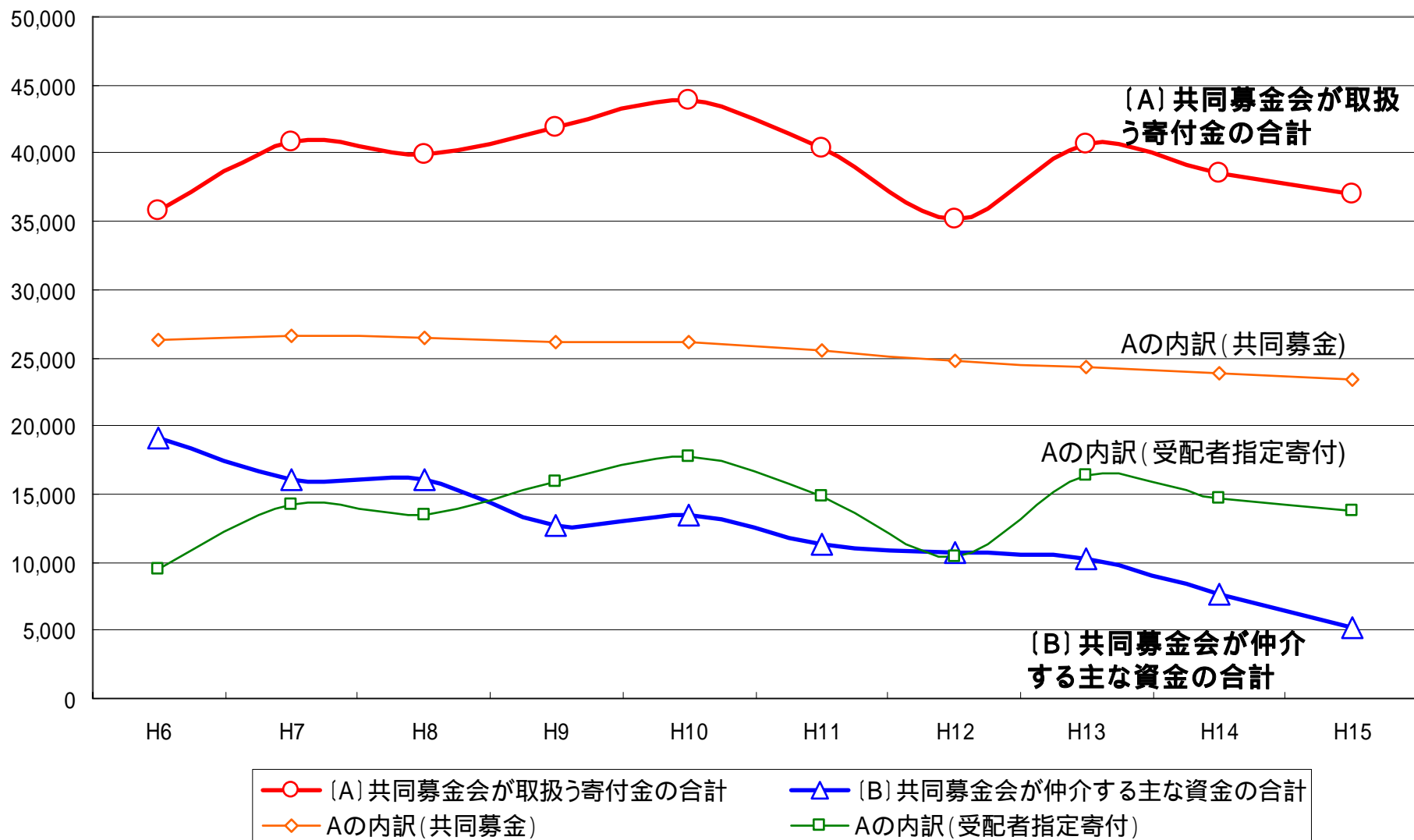
情報が集積されている(全国の小地域を基盤として8万件の事業に配分)

仲介機能が期待される(専門性を有したコーディネーター(通訳)がいる)

募金の状況

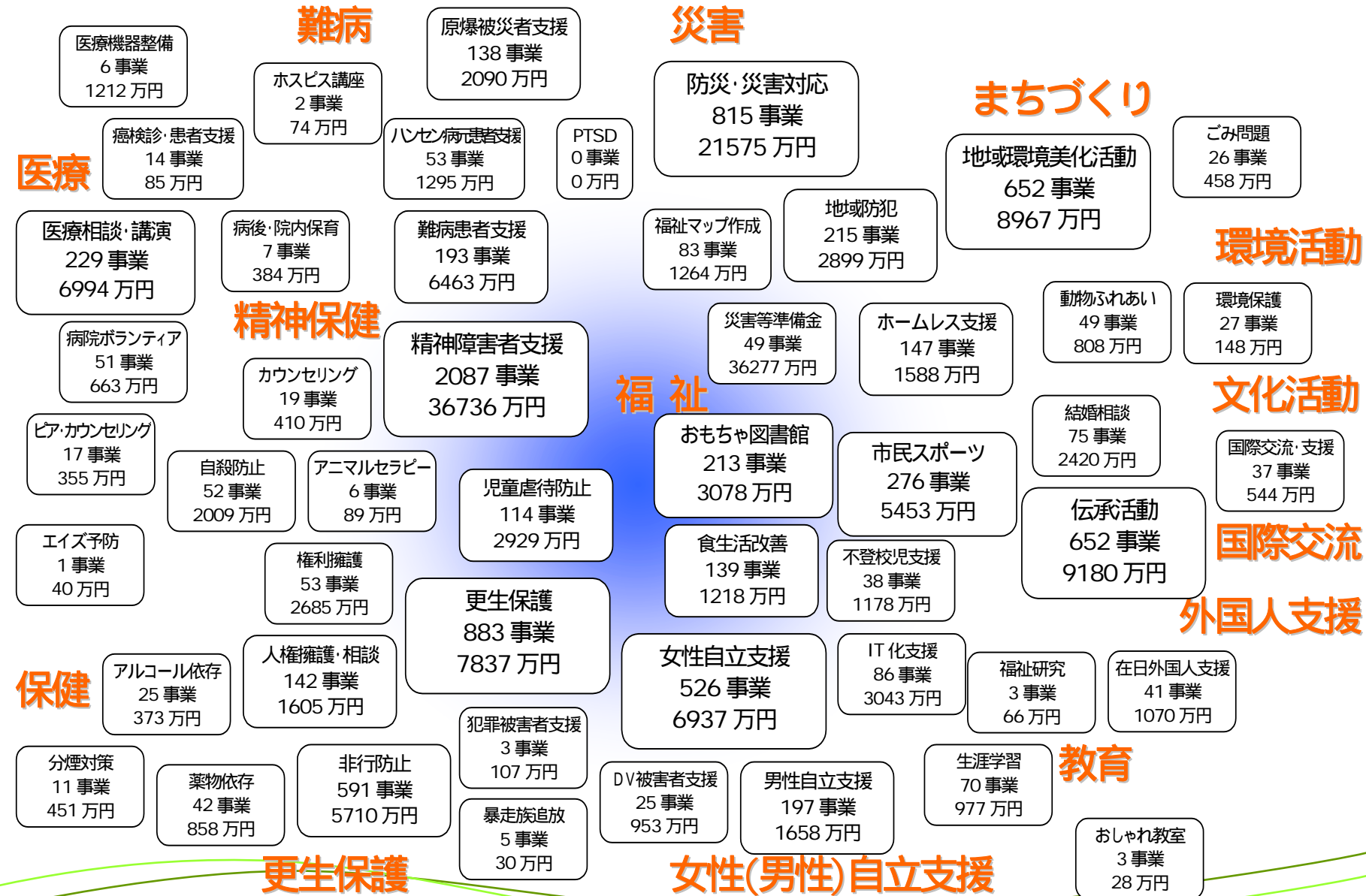
共同募金会が取り扱った主な資金の歴年推移(実績額)

(百万円)

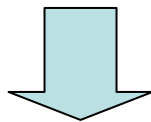


平成 15 年度 共同募金による社会的課題解決のための事業への助成の分野別分布図

(注) 平成 15 年度共同募金助成事業は全国で 88,647 件ありますが、ここではその内の一部の事業(延べ約 9,000 件)について、社会的課題等のキーワードによって抽出しています。なお、各分類の中には、他の分類と重複して抽出されている事業が含まれています。中央部分の「福祉」は、高齢者福祉事業、障害児者福祉事業、児童・青少年関係福祉事業など(この表では特に表示していません)。



共同募金 = 地域福祉推進を通じた市民社会形成



国内災害被災地支援 + 住民の防災活動支援

(災害時)
被災者への
義援金
募集

(災害時)
・災害ボランテ
ィア・NPO
活動支援
・施設復旧支援

(平常時)
住民による
地域づくり、
防災・防犯
活動支援

義援金配分の流れ(例:新潟中越地震)

義援金受付団体(税制優遇)

日赤新潟県支部・新潟県共募・新潟県庁・被災市町村・報道機関

送金

新潟県中越地震災害義援金配分委員会
(義援金の集約・配分計画審議・決定)

配分

被災市町村
(被害状況調査・確定)

配分(振込)

被災者(世帯)

「義援金」の理念・定義(例)

- 慰謝激励の見舞金の性格を濃厚に持つ
- 一義的には被災者の当面の生活を支える

《義援金の3原則》

- 「迅速性」(できるだけ早く配る)
- 「透明性」
(寄託者の意思を生かし、かつ適正に配る)
- 「公平性」
(被災者皆に被害程度に応じて等しく配られる)

「義援金取扱いのガイドライン」より引用

(1998年・日本赤十字社*策定には中央共募も参画)

災害別義援金支給額比較例

災害名(発生年)	義援金総額	全壊世帯平均額
雲仙普賢岳噴火 (90~94)	171億円	200万円
北海道南西沖地震(93)	190億円	400万円
阪神大震災(95)	1700億円	40万円
有珠山噴火(00)	22億円	500万円
鳥取西部地震(00)	2.3億円	10万円
京都府台風23号(04)	4.4億円	9万2千円
新潟豪雨災害(04)	8.0億円	20万円
新潟中越地震(04)	348億円	380万円
福岡西方沖地震(05)	10億円	100万円

義援金をめぐる課題

迅速性

- ・新潟中越地震(04年10月発生 第1次配分(12月)
第2次配分(05年7月)
- ・福岡西方沖地震(05年3月発生 10月配分)

透明性(「慰謝激励」の見舞

金) ・福井県災害ボランティア基金(6
億5千万円)

(一部財源が県宛の義援金充当)

- ・福岡県災害ボランティア連絡会に積立(5千万)

募集用語

義援金、救援金、活動資金

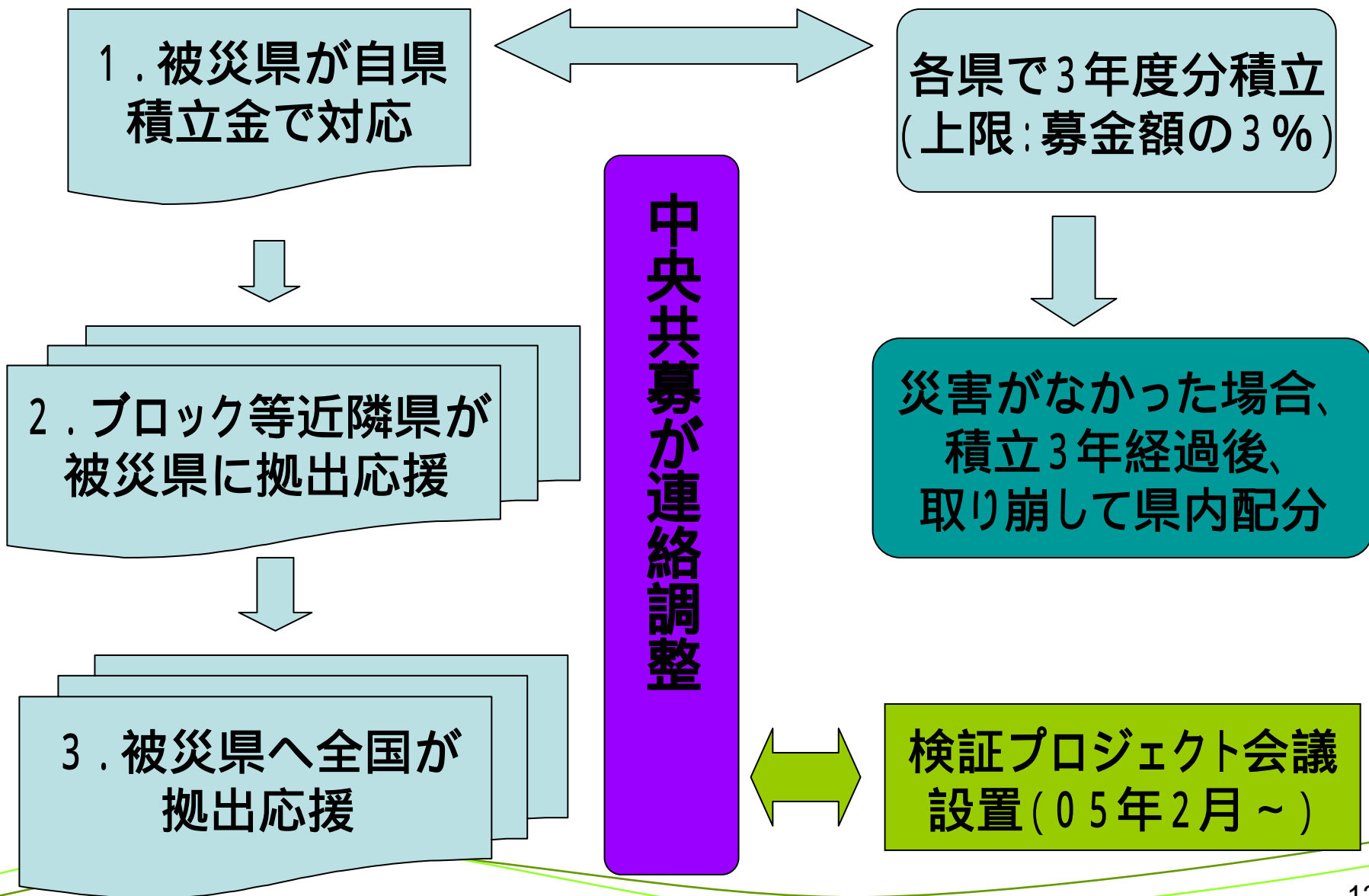
公平性

被災地での義援金募集・配分体制

災害ボランティア・NPO活動支援

- 阪神大震災を教訓に、都道府県単位で活動支援資金積立着手(1998年・県内対応)
- 被災県に対し、全国から積立金を拠出・配分できる「準備金制度」が法制度化(2000年・社会福祉法)
- 2004年度は、全国で1億5千万円の拠出(財源は、赤い羽根募金)
- 2005年度(約36百万円:山口、宮崎等水害)

準備金制度の運用



主な助成対象

- 被災地での災害ボランティアセンター等の活動拠点の立ち上げ経費、事務所設置費、活動費等
- ボランティアグループ・NPOが被災地域で行う災害ボランティア活動費（災害ボランティアセンターの証明書が必要）
- 公費補助の対象とならない福祉施設の活動支援経費、施設整備・設備等の経費
- 被災状況や資金ニーズにより臨機な措置

2004年度は全国で1億5千万の拠出

- 新潟県中越地震災害に伴う災害ボランティア・NPO活動に対して、約1億2千万円が全国の共募から新潟県共募に拠出されて、同県共募により配分
- 被災市町村に設置された災害ボランティアセンターの活動費として、即応的に300万円が第1次配分として送金
- 第2次配分を併せ総額約8500万円が各センターへ配分
- 個々のボランティア・NPO団体から申請のあった活動費への配分も実施

災害ボランティア・市民活動支援に関する 検証プロジェクト会議の設置と目的

• 同会議の目的

民間分野における災害時の支援体制(資金、モノ、コーディネーター、災害ボランティアセンター)について、今後の災害発生の際に仕組みづくりとして残すための検討

- 被災地での連絡調整のための関係者派遣事業
- 災害ボランティアセンター、NPOへの調査を通じた検証事業(センターへのヒアリング、NPOへのヒアリング、全国から災害VCへの派遣コーディネーターへの書面調査等)
- 中越地震被災地復興に向けた助成事業
- 今後の災害時に、検証結果・提言のフォローアップ

検証プロジェクトの成果

- .新潟中越地震被災におけるボランティア活動の成果について検証しました
- .今後の災害時のボランティア活動のあり方を見直しました
- .復興期のボランティア活動への資金提供を実施しました

中越地震被災地復興に向けた助成事業

被災地復興のためのプロジェクト活動を対象 助成の際のポイント

被災地で暮らす人たちの潜在的な力を引き出し、高めていこうとしているか

被災地での新しい社会的事業・活動へと発展する可能性があるか

被災者をはじめ様々な人たちの参加と協力が得られているか

対象経費：直接経費のほか人件費等間接経費も対象

3つの調査から提案をまとめました

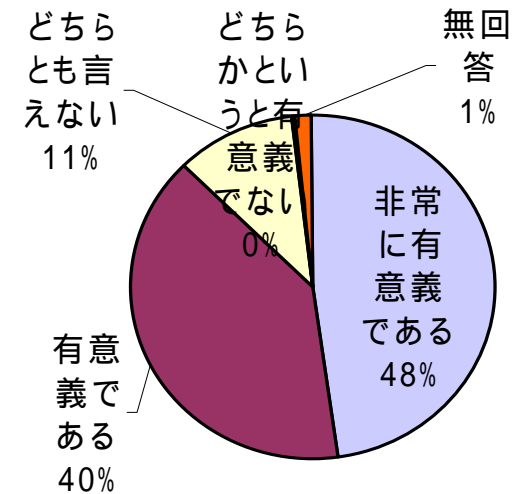
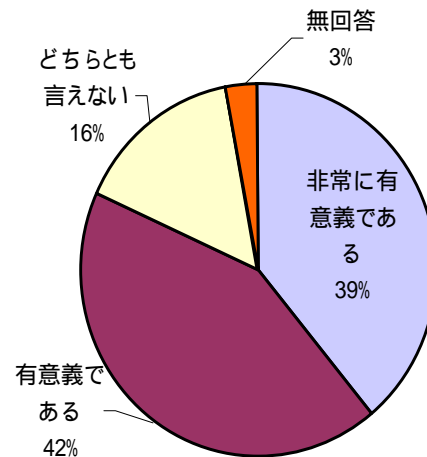
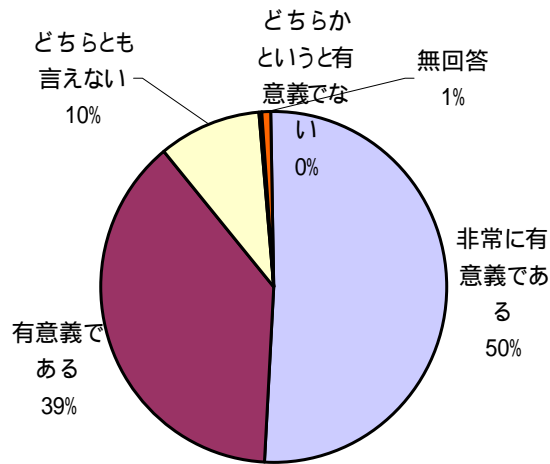
- 現地災害ボランティアセンター15ヶ所へのヒアリング調査
- ボランティア団体・NPO15団体へのヒアリング調査
- 現地に派遣された社会福祉協議会職員429名のアンケート調査

(例)派遣職員の80%以上は、災害VCの活動が有意義だと回答しました

(新潟県内) n=326

(新潟県外) n=103

(全体) n=429



被災地におけるボランティア活動の有効性が示唆されました

- きめ細やかな被災者対応が可能になる
- 被災地域の住民パワーが高まるよう応援できる
- 要援護者対応力を強化できる



被災地と全国の支援者のつながりを活かす
ボランティアセンターが15ヶ所に設置された

とはいえ、ボランティアセンターは 発展途上にあります

- 初動体制のノウハウが不足している
- 被災者主体になりきれず、個人ボランティアやNPOの力を活かしきれない
- 人材、物資、資金、情報の循環を支えるしくみが未整備である

災害ボランティアセンターの 充実を図る必要があります

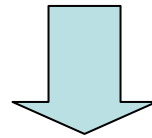
- 災害ボランティアセンターの重要性やよりよい運営のあり方について考え方をまとめ、情報の共有化を図る
- 人材、物資、資材、資金、情報の循環を変えることをめざし、平常時からしくみづくりに取り組む

今すぐできること

1. 人材の有効活用を促す
2. 必要な物資、資材がすばやく現地に届くしくみを作る
3. 資金の効果的な投入を促す
4. 緊急時情報センターの設置を検討する

1. 人材の有効活用を促す

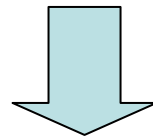
現状：多くの人々が活動しやすくなったが、
コーディネート人材が不足し、被災者の不安を
払拭できない



コーディネーター人材の養成、専門性のある
人材のバンクの形成、必要な人材を現地
に派遣するしくみを構築する

2. 必要な物資・資材がすばやく現地に届くしくみをつくる

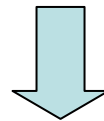
- 現状: どの時期に、どのような物資・資材が必要かが明らかになり始めているが、あちこちから大量に送られる物資を仕分け、届けることが、混乱する現地の負担になっている



ボランティアセンター設置セット、避難所運営基本セット、等がすばやく届くしくみを構築する

3.資金の効果的な投入を促す

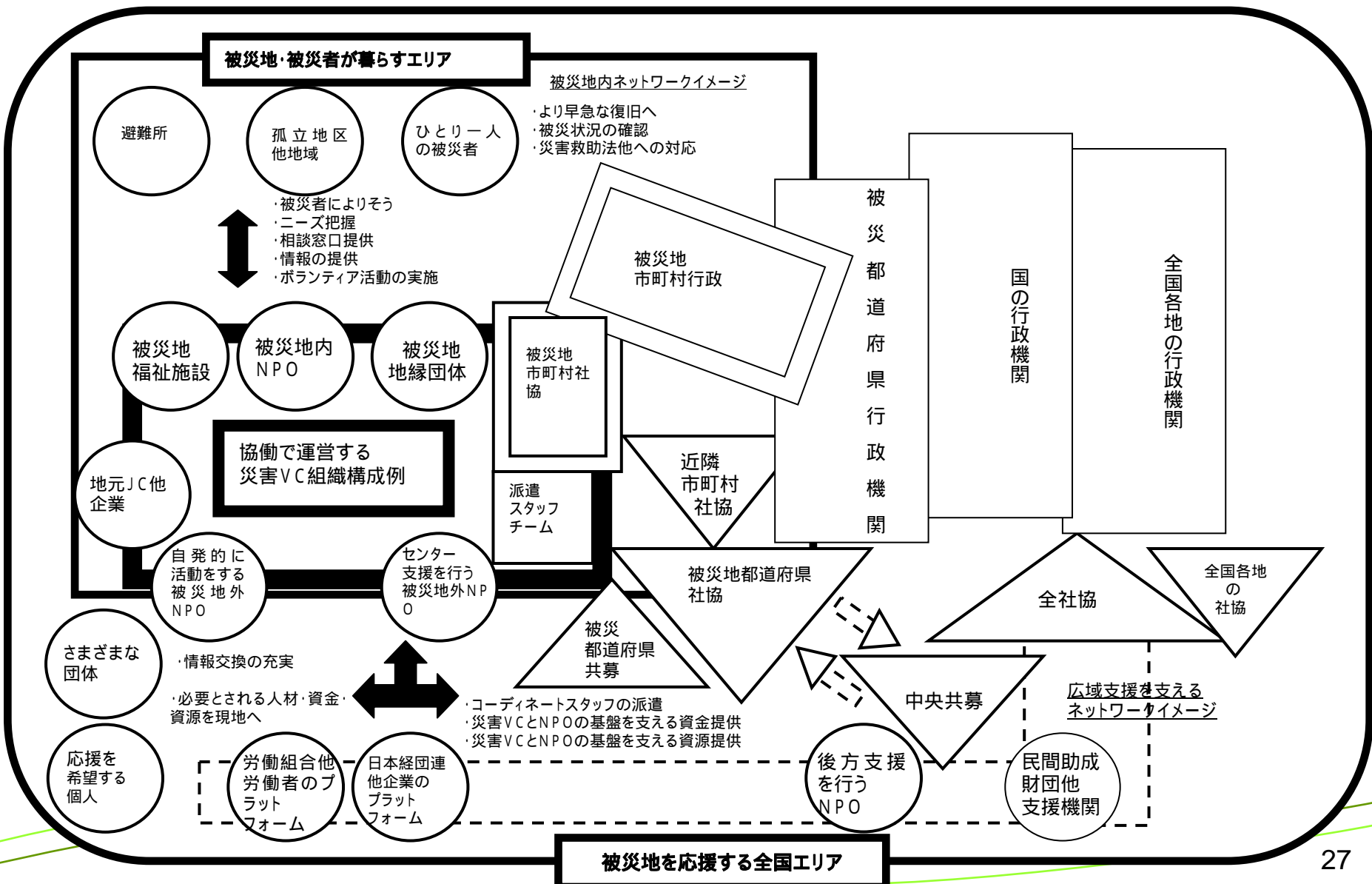
現状: コーディネートの人材の person 費他の
間接経費、長期ボランティアへの支援経費
長期展望をもって実施するプロジェクト経費
などが不足している



企業、NPO、社協、共募、日赤、助成財団等
による協議を重ね、新たな資金還流を構築する

日常から協働で取り組みを始めることが望まれます

(災害ボランティアネットワーク図)



住民による防災・減災活動支援

- 創設60年記念 全国共通配分テーマの設定
- テーマ:「安心・安全なまちづくり支援～地域の安心・安全の暮らしを住民とともにつくる活動の支援」
- 助成メニュー例
災害ボランティア活動支援、防災・減災活動支援
災害ボランティアコーディネーター養成研修、
災害ボランティア育成研修、地域における防犯や安全なまちづくり活動

防災・災害予防 救援訓練 など

地域住民

103事業
助成総額16,489,108円

- ・防災リーダー研修
- ・防災、避難訓練
- ・被災疑似体験
- ・高齢者宅設備整備
- ・家具転倒防止
- ・緊急時日用品箱配布
- ・保存食配布
- ・子どもの事故防止
- ・危険防止看板設置
- ・高齢者の事故防止
- ・地域防犯
- ・交通安全事業

防災・災害対応拠点

46事業
助成総額25,870,506円

- ・災害ボランティア
コーディネーター研修
- ・災害対応マニュアル作成
- ・災害対策基盤整備
- ・災害救援用備品整備
- ・地域ネットワーク化
- ・車輜整備

災害救援 ボランティア

89事業
助成総額9,104,059円

- ・災害ボランティア研修
- ・災害ボランティア
ネットワーク化
- ・ボランティア保険
- ・災害救援活動訓練

災害等準備金

積立額
362,770,390円

- ・災害発生時の災害
ボランティア活動支援
のための積立資金

社会福祉施設

6事業
助成総額7,981,143円

- ・福祉施設防災設備整備
- ・保育園防災設備整備

災害発生

- ・被災施設緊急配分

小規模災害被災者

571事業
助成総額156,309,400円

- ・災害被災者見舞金
- ・火災被災者見舞金
- ・災害遺児見舞金
- ・交通遺児見舞金
- ・遺児交流事業
- ・被災者一時緊急対応
- ・三宅島避難者支援

活動資金支援

被災者救援活動

- (1)災害支援・救援活動を行うボランティア団体・グループ
- (2)市町村段階等で活動拠点事務所を設置したボランティア団体・グループ及び社会福祉施設
- (3)都道府県段階で災害ボランティアセンター及び都道府県社会福祉協議会並びに日本赤十字社支部が中核となり設置した活動拠点事務所

「地域をつくる市民を応援するファンド」への転換

- 中央共同募金会に企画・推進委員会を設置
- 6月に創設60年を契機とした共同募金改革素案を協議のたたき台として作成
- 明春に委員会から報告

共同募金改革の方向性

- 地域社会再生のための新しい地域貢献型の機能
- 自発的、自律的な市民の活動を支援する機能
- 地域における信頼のネットワーク形成を支援する機能
- 安心・安全な地域開発の福祉コミュニティづくりを支援する機能
- 新しい価値形成につなげる運動性を担保する機能
- 社会的な課題解決のためのキャンペーン型機能
- 年間を通して市民参画をすすめる機能
- 企業の社会貢献活動を支援する機能
- 寄付や助成の流れや仕組みを支える「ひと」を育てる機能